



様式1(主な取組)

活動指標名	農業用水源施設整備量(整備率)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	23,098ha (59.8%)	23,970ha (62.1%)	24,103ha (62.4%)	24,133ha (62.5%)	24,133ha (62.5%)	25,951ha (67.2%)	93.0%	0	順調	宮古伊良部地区他2地区(宮古島市)にて基幹的な農業水利施設等の整備(新規・更新)、多良間地区にて国営事業調査を実施した。
活動指標名	かんがい施設整備量(整備率)				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	18,428ha (47.7%)	18,612ha (48.2%)	18,831ha (48.8%)	18,942ha (49.1%)	18,942ha (49.1%)	20,701ha (53.6%)	91.5%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										令和元年度までに24,133ha分の農業用水の確保と18,942ha分のかんがい施設の整備に取り組み、順調な進捗となった。基幹的な農業水利施設等の整備を行い、農業用水の安定供給に貢献している。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>事業執行を円滑に進めるため、関係市町村・土地改良区・受益者等と工事内容や地区全体の説明会、調整会議等の実施により課題を共有化し、事業執行上の問題点の早期解決を図る。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>関係市町村・土地改良区・受益者等を対象に工事内容や地区全体の説明会、調整会議を開催し、課題の共有を図った。引き続き、関係者と連携を図り、円滑に事業を推進していく。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### 内部要因

- ・ 円滑な事業推進のため、工事の実施前に実施に向けた課題や懸案事項の整理を行う必要がある。
- ・ 事業実施箇所の規制要因 (用地買収、保安林、道路法、河川法等) の協議を整えておく必要がある。

##### 外部環境の変化

- ・ 工事発注段階において、受益者調整により担い手不在による除外要望や作付調整等の新たな課題が表面化することがある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 地元の土地改良区 (受益農家) や市町村との更なる連携を図り、課題を事前に把握する必要がある。
- ・ 円滑な事業推進のため、前年度には次年度の工事予定箇所の調整を完了する必要がある。



### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 事業執行を円滑に進めるため、県・関係市町村・土地改良区・受益者等と工事内容や地区全体の説明会、調整会議等の実施により事業執行上の課題を共有化し、工事着手前までの早期解決を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-力	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	施策	沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備
			施策の小項目名	農業生産基盤整備の強化
主な取組	県営かんがい排水事業			
対応する主な課題	農業の基盤整備について、これまで4次にわたる沖縄振興計画等により様々な施策を推進してきた結果、着実に整備が進められ、農業農村の振興に寄与してきた。今後も、本県の農業振興を図るため、干ばつ等の被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等のために地域特性に応じた安定した農業用水源やかんがい施設整備等の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
農業用水の安定供給を図るため、かんがい用の水源の整備や田畑へのかんがい施設の整備を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	県	農業用水源及びかんがい施設の整備				
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課	【098-866-2285】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	水利施設整備事業(交付金事業)						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度：カンジン3期地区(久米島町)他12地区にて水源整備及びかんがい施設整備を実施した。
一括交付金(ハード)	直接実施	2,431,745	1,788,129	1,875,818	1,292,828	1,504,626	3,325,727	一括交付金(ハード)	R2年度：銭田地区(久米島町)他12地区にて水源整備及びかんがい施設を整備する。
予算事業名	水利施設整備事業(補助金事業)						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度：福地地区(宮古島市)他22地区にてかんがい施設整備を実施した。
内閣府計上	直接実施	3,645,840	4,963,033	4,049,058	4,220,670	5,391,210	8,334,413	内閣府計上	R2年度：福地地区(宮古島市)他28地区にてかんがい施設を整備する。

様式1(主な取組)

活動指標名	かんがい施設整備量				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	119.2ha	145.0ha	157.6ha	107.8ha	290.7ha	-	100.0%	6,895,836	順調	カンジン3期地区(久米島町)他12地区にて水源整備及びかんがい施設整備を実施した。 福地地区(宮古島市)他22地区にてかんがい施設整備を実施した。
活動指標名	農業用水源施設整備量				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	0.0ha	0.0ha	134.0ha	6.5ha	0.0ha	-	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 令和元年度は、安定的な水源確保に向けた整備が図られ、かんがい施設整備を290.7ha行い、進捗は順調であった。かんがい施設の整備により作物の単収増や付加価値の高い作物への転換が可能となった。 なお、農業用水源施設整備量の実績値は貯水池の完成をもって計上されるため、例え0.0haであっても、対象年度において目標とした水源整備を実施していることから、達成割合としては100%となる。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事実施地区ごとに、その地区の問題・課題について「課題整理票(案)」の作成を行い、整理する。</li> <li>・県・関係市町村・土地改良区・各地区推進協議会・受益者間で調整会議を開催し、かんがい施設・水源施設整備位置や用地買収などの課題・問題点を共有し、「課題整理票(案)」を活用しながら、工事着手前までの早期解決を図る。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事実施地区ごとに、「課題整理票」の作成及び所管事務所・本庁間ヒアリングを行った。</li> <li>・調整会議を開催し、かんがい施設・水源施設整備位置や用地買収などの課題・問題点を共有し、「課題整理票」を活用しながら、工事着手前までの早期解決を図ることで、円滑な事業実施につながった。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"><li>・工事実施地区ごとに「課題整理票」を作成し、問題・課題について整理を行ったが、解決時期や必要となる諸手続について、きめ細やかなスケジュール管理が必要である。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・工事発注段階において、受益者調整により、新たな課題（担い手不在による除外要望、用地買収単価未同意等）が表面化することがある。</li></ul>

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・工事実施地区の問題・課題について、工事着手前までの円滑な解決を図るため、解決時期や必要となる諸手続に係るスケジュール表を作成し、明確に（見える化）する必要がある。
- ・工事発注段階においての受益者調整による新たな課題の表面化が起きないように、工事発注前年度までに問題・課題の洗い出しを行い、受益者同意を取得する必要がある。



### 4 取組の改善案 (Action)

- ・工事実施地区の問題・課題について、その解決時期や必要となる諸手続に係るスケジュール表を作成する。
- ・県・関係市町村・土地改良区・各地区推進協議会・受益者間で調整会議を開催し、かんがい施設・水源施設整備範囲や用地買収などの問題・課題点を共有し、「課題整理票」を活用しながら、工事着手前までの早期解決を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-力	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	施策	沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備
			施策の小項目名	農業生産基盤整備の強化
主な取組	県営畑地帯総合整備事業			
対応する主な課題	農業の基盤整備について、これまで4次にわたる沖縄振興計画等により様々な施策を推進してきた結果、着実に整備が進められ、農業農村の振興に寄与してきた。今後も、本県の農業振興を図るため、干ばつ等の被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等のために地域特性に応じた安定した農業用水源やかんがい施設整備等の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
営農条件改善のため、不整形な田畑の整形や集積化を行う。また、作物の増収と品質向上のため、かんがい用の水源の整備や田畑へのかんがい施設の整備を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		区画整理、農業用水源及びかんがい施設の整備				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課		【098-866-2285】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	農地整備事業(交付金事業)						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ハード)	直接実施	837,598	973,900	725,285	638,928	521,897	623,000	一括交付金(ハード)	R元年度：吉富地区(南城市)他4地区にて区画整理及びかんがい施設を整備した。 R2年度：吉富地区(南城市)他5地区にて区画整理及びかんがい施設を整備する。
予算事業名	農地整備事業(補助金事業)						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
内閣府計上	直接実施	961,342	937,137	870,227	1,087,193	1,502,406	1,367,654	内閣府計上	R元年度：喜屋武第3地区(糸満市)他9地区にて区画整理及びかんがい施設を整備した。 R2年度：喜屋武第3地区(糸満市)他13地区にて区画整理及びかんがい施設を整備する。



様式1(主な取組)

活動指標名	ほ場整備量				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	38.3ha	40.6ha	39.7	43.4ha	62.5ha		100.0%	2,024,303	順調	喜屋武第3地区(糸満市)他9地区にて区画整理、かんがい施設を整備した。 吉富地区(南城市)他4地区にて区画整理、かんがい施設を整備した。
活動指標名	かんがい施設整備量				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1.0ha	0.0ha	0.0ha	2.3ha	15.6ha		100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 さとうきびを主とする畑作物ほ場を66.3ha整備したことにより、機械経費と労働時間の縮減による営農経費の節減が図られた。また、かんがい施設については貯水池工の整備を実施し、作物の単収増や付加価値の高い作物への転換に向けて進捗が図られた。取組の進捗は順調である。
活動指標名	農業用水源施設整備量				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	0.0ha (整備中 66.2ha)	27.5ha (整備中 38.7ha)	0.0ha (整備中 38.7ha)	0.0ha (整備中 38.7ha)	0.0ha (整備中 38.7ha)		100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事実施地区ごとに、その地区の問題・課題について「課題整理票(案)」の作成を行い、整理する。</li> <li>・県・関係市町村・土地改良区・各地区推進協議会・受益者間で調整会議を開催し、施工範囲及び順序等といった事業の進捗情報を共有し、「課題整理票(案)」を活用しながら、工事着手前までの早期解決を図る。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事実施地区ごとに、「課題整理票」の作成及び所管事務所・本庁間ヒアリングを行った。</li> <li>・調整会議を開催し、かんがい施設・水源施設整備位置や用地買収などの課題・問題点を共有し、「課題整理票」を活用しながら、工事着手前までの早期解決を図ることで、円滑な事業実施につながった。</li> </ul>				





## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 工事実施地区ごとに「課題整理票」を作成し、問題・課題について整理を行ったが、解決時期や必要となる諸手続について、きめ細やかなスケジュール管理が必要である。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 工事発注段階において、受益者調整により、新たな課題（担い手不在による除外要望、用地買収単価未同意等）が表面化することがある。</li><li>・ 異常気象に伴う災害発生等といった緊急を要する課題が発生することがある。</li></ul>

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 工事実施地区の問題・課題について、工事着手前までの円滑な解決を図るため、解決時期や必要となる諸手続に係るスケジュール表を作成し、明確に（見える化）する必要がある。
- ・ 工事発注段階においての受益者調整による新たな課題の表面化が起きないように、工事発注前年度までに問題・課題の洗い出しを行い、受益者同意を取得する必要がある。
- ・ 緊急の対応が発生しても対応できるよう工事の発注時期を早期化する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 工事実施地区の問題・課題について、その解決時期や必要となる諸手続に係るスケジュール表を作成する。
- ・ 県・関係市町村・土地改良区・各地区推進協議会・受益者間で調整会議を開催し、かんがい施設・水源施設整備範囲や用地買収などの問題・課題点を共有し、「課題整理票」を活用しながら、工事着手前までの早期解決を図る。
- ・ 異常気象といった不測の事態に備えて工事の早期発注を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-力	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	施策	沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備
			施策の小項目名	農業生産基盤整備の強化
主な取組	経営体育成基盤整備事業			
対応する主な課題	農業の基盤整備について、これまで4次にわたる沖縄振興計画等により様々な施策を推進してきた結果、着実に整備が進められ、農業農村の振興に寄与してきた。今後も、本県の農業振興を図るため、干ばつ等の被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等のために地域特性に応じた安定した農業用水源やかんがい施設整備等の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
機械経費と労働時間の縮減による営農経費の節減のため、不整形な田畑の整形や集積化を行う。また、作物の単収増や付加価値の高い作物への転換を図るため、かんがい用の水源の整備や田畑へのかんがい施設の整備を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		区画整理、農業用水源及びかんがい施設の整備				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課 【098-866-2285】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 農地整備事業（交付金事業）							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： 与那良原地区（竹富町）にて区画整理を実施した。 R2年度： 与那良原地区（竹富町）にて区画整理を実施する。	
一括交付金（ハード）	直接実施	268,287	332,509	83,452	202,780	49,001	20,000	一括交付金（ハード）		
予算事業名 農地整備事業（補助金事業）							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： 米節東地区（石垣市）にて区画整理を実施した。 R2年度： 米節東地区（石垣市）にて区画整理を実施する。	
内閣府計上	直接実施	90,698	24,301	1,863	9,354	16,002	130,000	一括交付金（ハード）		

様式1(主な取組)

活動指標名	ほ場整備量				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	1.5ha	6.8ha	0ha	0ha	0.6ha		100.0%	65,003	順調	米節東地区(石垣市)にて区画整理を実施した。 与那良原地区(竹富町)にて区画整理を実施した。	
活動指標名					R元年度						
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	さとうきびを主とする畑作物ほ場を0.6ha整備したことにより、機械経費と労働時間の縮減による営農経費の節減が図られた。また、かんがい施設については付帯施設の整備により作物の単収増や付加価値の高い作物への転換に向けて進捗が図られた。取組の進捗は順調である。
活動指標名					R元年度						
実績値											
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事実施地区ごとに、その地区の問題・課題について「課題整理票(案)」の作成を行い、整理する。</li> <li>・県・関係市町村・土地改良区・各地区推進協議会・受益者間で調整会議を開催し、施工範囲及び順序等といった事業の進捗情報を共有し、「課題整理票(案)」を活用しながら、工事着手前までの早期解決を図る。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事実施地区ごとに、「課題整理票」の作成及び所管事務所・本庁間ヒアリングを行った。</li> <li>・調整会議を開催し、かんがい施設・水源施設整備位置や用地買収などの課題・問題点を共有し、「課題整理票」を活用しながら、工事着手前までの早期解決を図ることで、円滑な事業実施につながった。</li> </ul>					



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"><li>・工事実施地区ごとに「課題整理票」を作成し、問題・課題について整理を行ったが、解決時期や必要となる諸手続について、きめ細やかなスケジュール管理が必要である。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・工事発注段階において、受益者調整により、新たな課題（担い手不在による除外要望）が表面化することがある。</li><li>・異常気象に伴う災害発生等といった緊急を要する課題が発生することがある。</li></ul>

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・工事実施地区の問題・課題について、工事着手前までの円滑な解決を図るため、解決時期や必要となる諸手続に係るスケジュール表を作成し、明確に（見える化）する必要がある。
- ・工事発注段階においての受益者調整による新たな課題の表面化が起きないように、工事発注前年度までに問題・課題の洗い出しを行い、受益者同意を取得する必要がある。
- ・緊急の対応が発生しても対応できるよう工事の発注時期を早期化する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・工事実施地区の問題・課題について、その解決時期や必要となる諸手続に係るスケジュール表を作成する。
- ・県・関係市町村・土地改良区・各地区推進協議会・受益者間で調整会議を開催し、かんがい施設・水源施設整備範囲や用地買収などの問題・課題点を共有し、「課題整理票」を活用しながら、工事着手前までの早期解決を図る。
- ・異常気象といった不測の事態に備えて工事の早期発注を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	施策	沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備
			施策の小項目名	農業生産基盤整備の強化
主な取組	県営通作条件整備事業			
対応する主な課題	農業の基盤整備について、これまで4次にわたる沖縄振興計画等により様々な施策を推進してきた結果、着実に整備が進められ、農業農村の振興に寄与してきた。今後も、本県の農業振興を図るため、干ばつ等の被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等のために地域特性に応じた安定した農業用水源やかんがい施設整備等の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
農村地域の幹線農道の新設・改良の整備や農道網を有機的かつ合理的に整備することにより、農業生産性の向上及び農産物流通の合理化、さらに農村地域の生活環境の改善を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	県	農道機能の強化整備				
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課	【098-866-2285】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 通作条件整備事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度：石垣1期地区(石垣市)他1地区において、農道の整備を行った。 R2年度：石垣2期地区(石垣市)において、農道の整備を行う。	
一括交付金(ハード)	直接実施	28,375	30,000	17,290	10,000	206,991	135,000	一括交付金(ハード)		
予算事業名 通作条件整備事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： R2年度：奥間第2地区(国頭村)他2地区において、農道の整備を行う。	
一括交付金(ハード)	補助	0	0	0	0	0	45,000	一括交付金(ハード)		

様式1(主な取組)

活動指標名	事業実施地区数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1地区	1地区	1地区	1地区	2地区		100.0%	206,991	順調	石垣1期地区(石垣市)他1地区において、農道の整備を行った。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・当該年度の予算執行状況ヒアリングを、次年度予算要求内容も含めたヒアリングと統合して、事業全体を見通した調整内容とし、地元市町村や県の関係機関とより連携し、円滑な事業実施に努める。</li> <li>・国との交付申請手続等に時間を要するため、『交付決定前着手届』等の活用により、早期の工事発注を検討する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年5月にヒアリングを実施し、県の関係機関と連携した結果、円滑な事業実施が可能となり、早期に複数地区間の予算調整を行った結果、不用額を発生させることなく事業を完了した。</li> <li>・国への交付申請における『交付決定前着手届』等の活用により、早期に工事発注を行った結果、年度内に事業を完了することが出来た。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 本土復帰以降に整備された農道施設のうち、整備後40年以上した施設が多く、今後、更新整備の増加が想定される。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 整備箇所について、現場条件等の変化により工事の進捗に影響を及ぼすことが懸念される。</li></ul>

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 課題解決に向けて、事業の実施途中においても、各地区の予算の執行状況及び計画予定を定期的に整理し、適宜、県内部或いは関係機関との調整を行うことが必要である。
- ・ 円滑な事業実施に向けて、地元調整時期の検討や関係市町村等との連携強化を図ることが必要である。



### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 課題を総合的に把握するため、各地区ごとに『課題整理票』を作成する。『課題整理票』には、事業採択時点からの課題に加え変更済の事業内容を時系列的に把握できるように整理し、今後想定される課題も含めて総合的に事業を把握することによって、計画変更手続きや再評価委員会などの追加的な行政手続きが発生しないように慎重に確認し、無理のない執行計画へ見直しを進めることによって、事業効果の早期発現及び当該年度予算の繰越削減に努める。



様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-力	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	施策	沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備
			施策の小項目名	農業生産基盤整備の強化
主な取組	農業水利施設ストックマネジメント			
対応する主な課題	農業の基盤整備について、これまで4次にわたる沖縄振興計画等により様々な施策を推進してきた結果、着実に整備が進められ、農業農村の振興に寄与してきた。今後も、本県の農業振興を図るため、干ばつ等の被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等のために地域特性に応じた安定した農業用水源やかんがい施設整備等の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
基幹水利施設のライフサイクルコストを低減し、施設管理の合理化を図るため、施設の機能診断に基づく機能保全計画の策定と機能保全対策工事を実施する。		H29	H30	R元	R2	R3
		実施主体	県、市町村等	5施設 機能保全計画 策定数		
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課 【098-866-2285】	農業水利施設等のライフサイクルコストの低減や長寿命化の整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	かんがい排水調査計画費(補助)(基幹水利施設ストックマネジメント事業)						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度：18施設の機能診断、機能保全計画を策定し、農業水利施設のライフサイクルコストの低減及び長寿命化の計画を策定した。	
一括交付金(ハード)	直接実施	26,620	65,400	49,634	60,400	149,000	222,000	一括交付金(ハード)	R2年度：50施設の機能診断、機能保全計画を策定し、農業水利施設のライフサイクルコストの低減及び長寿命化の計画を策定する。	
予算事業名	かんがい排水調査計画費(補助)(地域農業水利施設ストックマネジメント事業)						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度：2地区の機能診断、機能保全計画を策定、地域農業水利施設の長寿命化計画を策定し、内1地区において破損した施設の対策工事を行った。	
一括交付金(ハード)	補助	52,800	66,000	58,960	65,908	75,102	102,473	一括交付金(ハード)	R2年度：2地区の機能診断、機能保全計画を策定し、地域農業水利施設のライフサイクルコストの低減及び長寿命化の計画を策定する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	機能保全計画策定施設数(策定率)(基幹水利施設)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
			5施設 (5.9%)	17施設 (20.0%)	35施設 (41.2%)	37施設 (43.5%)	94.5%	224,102	順調	令和元年度までに基幹水利施設の機能保全計画を35施設について策定した。 令和元年度に地域農業水利施設について、機能保全計画を2地区において策定した。
活動指標名	機能保全計画策定地区数(地域農業水利施設)				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
		1地区		3地区	2地区	2地区	100.0%		令和元年度までの基幹水利施設の機能保全計画策定施設数は35施設であり、目標の37施設の95%程度であり、地域農業水利施設の機能保全計画策定については、目標通りの実績であり、順調と判断した。	
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>農業水利施設の機能保全に係る事業担当者会議を実施し、問題事項・疑問点の抽出を行い、他県との情報交換も活用して解決を図ることで、事業の円滑な進捗を図る。</li> <li>機能保全計画策定予定施設について、施設機能向上の必要性を検証し、事業対象施設の整理を行う。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>農業水利施設の機能保全に係る事業担当者会議は実施できなかったが、電話等による関係機関調整は頻繁に行うことで、疑問等の解消に努めた。</li> <li>沖縄総合事務局と調整を行い、土地改良長期計画との整合性確認等の整理を図ったところ、事業対象施設の追加の必要性が生じた。対象施設の削減に関しては、今後、改めて精査を行う。</li> </ul>				



## 様式1 (主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### 内部要因

・令和2年度で事業予定期間が終了となるが、残事業対象施設数が多く、事業を推進するための執行体制を一考する必要がある。

##### 外部環境の変化

・近年の降雨強度の変化、地表環境の変化 (土砂道から舗装道等) に起因する降雨流出率の変化等に伴い、既設の水利施設の更新では十分な機能を期待できない状況も考えられ、新規整備に流れる傾向にある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・機能保全計画策定を予定している農業水利施設について、大雨時の施設状況等を参考に、当該事業による整備が妥当であるかの検証を行う必要がある (水路断面の拡張等、施設の機能向上が必要となる施設については、当該事業にはそぐわず、新規事業での対応が必要)。

### 4 取組の改善案 (Action)

・事業対象施設の整理を行うと共に、早期の事業執行を図り、令和2年度での事業の完了を図る。



様式1(主な取組)

活動指標名	農業用水源施設整備量				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	8.4ha		22.0ha	18.4ha	9.5		100.0%	2,284,098	順調	令和元年度は、かんがい施設整備69.0ha、ほ場整備35.57haの実施に対する補助を行った。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  水源施設整備9.5ha、かんがい施設整備59.9ha、ほ場整備35.57haを実施した。実施にあたっては、市町村との連携を密にし、事業の早期着手を促進したため、進捗は順調であった。 ほ場整備によって営農経費の節減が図られ、水源施設整備及びかんがい施設整備によって作物の単収増や付加価値の高い作物への転換が見込まれる。
活動指標名	かんがい施設整備量				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	117.0ha	46.1ha	61.1ha	51.8ha	59.9		100.0%			
活動指標名	ほ場整備量				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	60.0ha	60.5ha	61.1ha	35.2ha	35.57		100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村では、事業規模に応じた人員や専門技術を有した人材の確保が困難な傾向にあるため、平成31年度においては各市町村とのヒアリングの有効性を高めるため、質や量の見直しを行う。</li> <li>各市町村が7月までに事業着手できるよう支援し、受注業者や資材の確保を行う体制づくりを支援する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>各市町村担当との連携を密にするため、年度当初から執行状況ヒアリングを行い、市町村の執行体制及び農家要望等について情報共有を行ったことで、本年度実施地区16地区において、上半期(4~9月)に事業着手した。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"><li>・各地区の事業費が大きく、地区数も多いため、人員及び専門技術者が不足しており、市町村の執行体制に課題が見られた。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・事業実施地区が離島に多く、事業費が大きいため、工事を受注できる受注業者や資材が不足した状態となった。</li></ul>

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・工事実施地区の問題・課題について、工事着手前までの円滑な解決を図るため、解決時期や必要となる諸手続きに係るスケジュール表を作成し、明確に(見える化)する必要がある。
- ・年度初めのヒアリング内容を見直し、効率的に行うことにより市町村の執行作業時間を確保する。



### 4 取組の改善案 (Action)

- ・工事実施地区の問題・課題について、その解決時期や必要となる諸手続きに係るスケジュール表を作成する。
- ・各市町村とのヒアリングの有効性を高めるため、質や量の見直しを行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-力	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	施策	沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備
			施策の小項目名	農業生産基盤整備の強化
主な取組	農業基盤整備促進事業			
対応する主な課題	農業の基盤整備について、これまで4次にわたる沖縄振興計画等により様々な施策を推進してきた結果、着実に整備が進められ、農業農村の振興に寄与してきた。今後も、本県の農業振興を図るため、干ばつ等の被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等のために地域特性に応じた安定した農業用水源やかんがい施設整備等の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
担い手への農地集積を加速化し、農業競争力の強化を図るため、農地の大区画化・汎用化等の基盤整備を行う。また、今後、耐用年数を迎える施設の適切な保全管理を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	県、市町村等					
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課 【098-866-2285】					
		区画整理、農業用水源及びかんがい施設等の整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 農業基盤整備促進事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： 仲原西地区（宮古島市）他3地区において、かんがい施設や区画整理等の整備に対する補助を行った。
内閣府計上	補助	534,974	127,533	0	87,460	330,758	1,265,606	内閣府計上	R2年度： 仲原西地区（宮古島市）他8地区において、かんがい施設や区画整理等の整備に対する補助を行う。
予算事業名 農業基盤整備促進事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： 新里地区（本部町）他25地区において、かんがい施設及び農業用排水路の整備並びに農道の舗装整備等に対する補助を行った。
一括交付金（ハード）	補助	1,374,402	1,420,788	1,005,208	1,110,951	1,307,322	2,701,272	一括交付金（ハード）	R2年度： 新里地区（本部町）他20地区において、かんがい施設及び農業用排水路の整備並びに農道の舗装整備等に対する補助を行う。



様式1(主な取組)

活動指標名	区画整理、農業用水源及びかんがい施設等の整備補助				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	32地区	23地区	27地区	35地区	26地区	-	100.0%	1,638,080	順調	30地区について、かんがい施設や農業用排水路の整備、農道の舗装整備等に対する補助を行った。
活動指標名	-				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	-	-	-	-	-	-				30地区について、かんがい施設の整備及び農道の舗装整備等に対する補助により、整備が順調に進捗したことで生産効率が高まり、農業競争力の強化を図ることができた。
活動指標名	-				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>当該年度の予算執行状況ヒアリングを次年度予算要求内容も含めたヒアリングに統合して、事業全体を見通した調整内容とし、地元市町村や県の関係機関と更なる連携強化を図るとともに、円滑な事業執行に努める。</li> <li>事業主体への交付決定手続き等の効率化を図るため、申請書等の早期提出を促すとともに、修正の縮減のため、事業主体や県の関係機関を対象に補助金事務の説明会を行う。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年5月にヒアリングを実施し、県の関係機関と連携した結果、円滑な事業実施が可能となり、早期に複数地区間の予算調整を行った結果、不用額を発生させることなく事業を完了した。</li> <li>事業主体へ申請書等の早期提出を促すとともに、事業主体や県の関係機関を対象に補助金事務の説明会を行うことで資料修正の縮減に務めた。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"><li>・計画等策定時或いは事業遂行時において発生した用地取得の課題や作付調整の課題について、解決に時間を要し、事業遂行に支障をきたすことが懸念される。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・整備箇所について、豪雨等による現場条件等の変化により工事の進捗に影響を及ぼすことが懸念される。</li></ul>

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・課題解決に向けて、事業の実施途中においても、各地区の予算の執行状況及び計画予定を定期的に整理し、適宜、県内部或いは関係機関との調整を行うことが必要である。
- ・円滑な事業実施に向けて、地元調整時期の検討や関係市町村等との連携強化を図ることが必要である。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・課題を総合的に把握するため、各地区ごとに『課題整理票』を作成する。『課題整理票』には、事業採択時点からの課題に加え変更済の事業内容を時系列的に把握できるように整理し、今後想定される課題も含めて総合的に事業を把握することによって、計画変更手続きや再評価委員会などの追加的な行政手続きが発生しないように慎重に確認し、無理のない執行計画へ見直しを進めることによって、事業効果の早期発現及び当該年度予算の繰越削減に努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	施策	沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備
			施策の小項目名	農地及び農業用施設の保全
主な取組	県営農地保全整備事業			
対応する主な課題	農業の基盤整備について、これまで4次にわたる沖縄振興計画等により様々な施策を推進してきた結果、着実に整備が進められ、農業農村の振興に寄与してきた。今後も、本県の農業振興を図るため、干ばつ等の被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等のために地域特性に応じた安定した農業用水源やかんがい施設整備等の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
農用地の侵食を防止するため、急傾斜地帯や浸食を受けやすい性状の特殊土壌地帯、又は風害等を受けやすい地域において、排水施設や防風施設等の整備を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		農林水産部農地農村整備課 【098-866-2285】				
		承排水路及び防風施設等の整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
農地保全整備事業費									
一括交付金(ハード)	直接実施	619,216	538,805	331,908	426,482	654,862	884,440	一括交付金(ハード)	R元年度: 川平第2地区(伊江村)他8地区において、排水施設、ほ場整備及び防風施設等を整備した。 R2年度: 伊計地区(うるま市)他6地区において、排水施設、ほ場整備及び防風施設等を整備する。
予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									R元年度: R2年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	承排水路及び防風施設等の整備				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	14地区	15地区	14地区	10地区	9地区		100.0%	654,862	順調	川平第2地区(伊江村)他8地区において、排水施設、ほ場整備及び防風施設を整備した。
活動指標名					R元年度					
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R元年度					
実績値								9地区において、排水施設、ほ場整備及び防風施設等の整備を行った結果、農用地等の侵食及び風食被害を防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図ることができたことから、取組は順調である。		
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・当該年度の予算執行状況ヒアリングを、次年度予算要求内容も含めたヒアリングと統合して、事業全体を見通した調整内容とし、地元市町村や県の関係機関とより連携し、円滑な事業実施に努める。</li> <li>・国との交付申請手続等に時間を要するため、『交付決定前着手届』等の活用により、早期の工事発注を検討する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年5月にヒアリングを実施し、県の関係機関と連携した結果、円滑な事業実施が可能となり、早期に複数地区間の予算調整を行った結果、不用額を発生させることなく事業を完了した。</li> <li>・国への交付申請における『交付決定前着手届』等の活用し、年度当初の4月1日に予算の令達を行い、早期の工事発注を行った。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### 内部要因

・ 計画等策定時或いは事業遂行時において発生した用地取得の課題や作付調整の課題について、解決に時間を要し、事業遂行に支障をきたすことが懸念される。

##### 外部環境の変化

・ 整備箇所について、豪雨等による現場条件等の変化により工事の進捗に影響を及ぼすことが懸念される。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 課題解決に向けて、事業の実施途中においても、各地区の予算の執行状況及び計画予定を定期的に整理し、適宜、県内部或いは関係機関との調整を行うことが必要である。

・ 円滑な事業実施に向けて、地元調整時期の検討や関係市町村等との連携強化を図ることが必要である。

### 4 取組の改善案 (Action)

・ 課題を総合的に把握するため、各地区ごとに『課題整理票』を作成する。『課題整理票』には、事業採択時点からの課題に加え変更済の事業内容を時系列的に把握できるように整理し、今後想定される課題も含めて総合的に事業を把握することによって、計画変更手続きや再評価委員会などの追加的な行政手続きが発生しないように慎重に確認し、無理のない執行計画へ見直しを進めることによって、事業効果の早期発現及び当該年度予算の繰越削減に努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-力	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	施策	沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備
			施策の小項目名	農地及び農業用施設の保全
主な取組	団体営農地保全整備事業			
対応する主な課題	農業の基盤整備について、これまで4次にわたる沖縄振興計画等により様々な施策を推進してきた結果、着実に整備が進められ、農業農村の振興に寄与してきた。今後も、本県の農業振興を図るため、干ばつ等の被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等のために地域特性に応じた安定した農業用水源やかんがい施設整備等の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
農用地の侵食を防止するため、急傾斜地帯や浸食を受けやすい性状の特殊土壌地帯、又は風害等を受けやすい地域において、排水施設や防風施設、ほ場等の整備に対する補助を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		実施主体	県、市町村等	承排水路及び防風施設等の整備		
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課 【098-866-2285】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	団体営農地保全整備事業費						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： 田名東部地区（伊平屋村）他6地区において、排水施設、水兼農道、ほ場整備及び防風施設整備に対する補助を行った。 R2年度： 東江上第1地区（伊江村）他3地区において、排水施設、水兼農道及び防風施設整備に対する補助を行う。
							一括交付金（ハード）	補助	

様式1(主な取組)

活動指標名					R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
承排水路及び防風施設等の整備					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	379,125	順調	7地区において、排水施設、水兼農道、ほ場整備及び防風施設整備に対する補助を行った。
	20地区	15地区	13地区	9地区	7地区	7地区	100.0%			
活動指標名					R元年度			379,125	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
承排水路及び防風施設等の整備					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	379,125	順調	7地区において、承排水路及び防風施設等整備に対する補助を行った結果、農用地等の浸食及び風食被害を防止し、農業生産の伊地及び農業経営の安定を図ることができたことから、取組は順調である。
活動指標名					R元年度			379,125	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
承排水路及び防風施設等の整備					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	379,125	順調	7地区において、承排水路及び防風施設等整備に対する補助を行った結果、農用地等の浸食及び風食被害を防止し、農業生産の伊地及び農業経営の安定を図ることができたことから、取組は順調である。
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・当該年度の予算執行状況ヒアリングを次年度予算要求内容も含めたヒアリングに統合して、事業全体を見通した調整内容とし、地元市町村や県の関係機関と更なる連携強化を図るとともに、円滑な事業執行に努める。</li> <li>・事業主体への交付決定手続き等の効率化を図るため、申請書等の早期提出を促すとともに、修正の縮減のため、事業主体や県の関係機関を対象に補助金事務の説明会を行う。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年5月にヒアリングを実施し、県の関係機関と連携した結果、円滑な事業実施が可能となり、早期に複数地区間の予算調整を行った結果、不要額を発生させることなく事業を完了した。</li> <li>・国への交付申請における『交付決定前着手届』等の活用により、早期工事の着手及び交付決定の手続を早めることができた。</li> </ul>				





## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
・計画等策定時或いは事業遂行時において発生した用地取得の課題や作付調整の課題について、解決に時間を要し、事業遂行に支障をきたすことが懸念される。	・整備箇所について、豪雨による現場条件等の変化により工事の進捗に影響を及ぼすことが懸念される。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・課題解決に向けて、事業の実施途中においても、各地区の予算の執行状況及び計画予定を定期的に整理し、適宜、県内部或いは関係機関との調整を行うことが必要である。 ・円滑な事業実施に向けて、地元調整時期の検討や関係市町村等との連携強化を図ることが必要である。
---



### 4 取組の改善案 (Action)

・課題を総合的に把握するため、各地区ごとに『課題整理票』を作成する。『課題整理票』には、事業採択時点からの課題に加え変更済の事業内容を時系列的に把握できるように整理し、今後想定される課題も含めて総合的に事業を把握することによって、計画変更手続きや再評価委員会などの追加的な行政手続きが発生しないように慎重に確認し、無理のない執行計画へ見直しを進めることによって、事業効果の早期発現及び当該年度予算の繰越削減に努める。
--



様式1(主な取組)

活動指標名	R元年度				実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
H27年度	H28年度	H29年度	H30年度							
実績値	2地区	2地区	2地区	2地区	2地区		100.0%	141,154	順調	活動概要 谷川地区(伊平屋村)他1地区において、ため池改修及び土砂崩壊防止施設を整備した。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 2地区において、ため池改修及び土砂崩壊防止等を行った結果、ため池の多面的機能の維持・活用が行われるとともに、農用地や農業用施設等への土砂災害等の発生を未然に防止することができ、農業生産の維持及び農業経営の安定が図られたことから、取組は順調である。
活動指標名					R元年度					
実績値										
活動指標名					R元年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>当該年度の予算執行状況ヒアリングを、次年度予算要求内容も含めたヒアリングと統合して、事業全体を見通した調整内容とし、地元市町村や県の関係機関とより連携し、円滑な事業実施に努める。</li> <li>国との交付申請手続等に時間を要するため、『交付決定前着手届』等の活用により、早期の工事発注を検討する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年5月にヒアリングを実施し、県の関係機関と連携した結果、円滑な事業実施が可能となり、早期に複数地区間の予算調整を行った結果、不用額を発生させることなく事業を完了した。</li> <li>国への交付申請における『交付決定前着手届』等の活用し、年度当初の4月1日に予算の令達を行ったが、豪雨の影響で早期の工事発注ができなかった。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### 内部要因

- ・前年度に豪雨に伴う増破があり、工事が繰り越している。
- ・前年度に土地改良法に基づく計画変更を行った地区があり、その後の行政手続きが必要である。

##### 外部環境の変化

- ・法面施工整備箇所について、豪雨等による現場条件等の変化により、工事の進捗に影響を及ぼすことが懸念される。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・課題解決に向けて、事業の実施途中においても、各地区の予算の執行状況及び計画予定を定期的に整理し、適宜、県内部或いは関係機関との調整を行うことが必要である。
- ・円滑な事業実施に向けて、地元調整時期の検討や関係市町村等との連携強化を図ることが必要である。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・課題を総合的に把握するため、各地区ごとに『課題整理票』を作成する。『課題整理票』には、事業採択時点からの課題に加え変更済の事業内容を時系列的に把握できるように整理し、今後想定される課題も含めて総合的に事業を把握することによって、計画変更手続きや再評価委員会などの追加的な行政手続きが発生しないように慎重に確認し、無理のない執行計画へ見直しを進めることによって、事業効果の早期発現及び当該年度予算の繰越削減に努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-力	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	施策	沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備
			施策の小項目名	農地及び農業用施設の保全
主な取組	団体営ため池等整備事業			
対応する主な課題	農業の基盤整備について、これまで4次にわたる沖縄振興計画等により様々な施策を推進してきた結果、着実に整備が進められ、農業農村の振興に寄与してきた。今後も、本県の農業振興を図るため、干ばつ等の被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等のために地域特性に応じた安定した農業用水源やかんがい施設整備等の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
老朽化による決壊等の恐れのあるかんがい用ため池の改修や風水害等によって土砂崩壊の危険の生じた箇所における土留め及び擁壁等の新設・改修を行い、災害の未然防止を図るとともに、農用地の保全に寄与する。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体		県、市町村等				
担当部課【連絡先】		農林水産部農地農村整備課 【098-866-2285】				
		老朽化したため池や用排水施設の整備、土砂崩壊防止施設の改修				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	団体営ため池等整備事業費						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度：伊豆味クカルビ地区（本部町）他1地区において土砂崩壊防止等整備に対する補助を行った。 R2年度：伊豆味クカルビ地区（本部町）他1地区において土砂崩壊防止等整備に対する補助を行う。
							一括交付金（ハード）	補助	

様式1(主な取組)

活動指標名	R元年度				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
老朽化したため池や用排水施設の整備、土砂崩壊防止施設の改修										2地区において土砂崩壊防止等整備に対する補助を行う。
	7地区	4地区	4地区	3地区	2地区	-	100.0%			
活動指標名	R元年度				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
								88,232	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										2地区において、土砂崩壊防止等整備に対する補助を行った結果、農用地や農業用施設等への土砂災害等の発生を未然に防止することができ、農業生産の維持及び農業経営の安定が図られたことから、取組は順調である。
活動指標名	R元年度				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>当該年度の予算執行状況ヒアリングを次年度予算要求内容も含めたヒアリングに統合して、事業全体を見通した調整内容とし、地元市町村や県の関係機関と更なる連携強化を図るとともに、円滑な事業執行に努める。</li> <li>事業主体への交付決定手続き等の効率化を図るため、申請書等の早期提出を促すとともに、修正の縮減のため、事業主体や県の関係機関を対象に補助金事務の説明会を行う。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年5月にヒアリングを実施し、県の関係機関と連携した結果、円滑な事業実施が可能となり、早期に複数地区間の予算調整を行った結果、不用額を発生させることなく事業を完了した。</li> <li>事業主体へ申請等の早期提出を促すことで、早期に工事発注を行った結果、年度内に事業を完了することが出来た。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
・計画等策定時或いは事業遂行時において発生した用地取得の課題や作付調整の課題について、解決に時間を要し、事業遂行に支障をきたすことが懸念される。	・整備箇所について、豪雨等による現場条件等の変化により工事の進捗に影響を及ぼすことが懸念される。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・課題解決に向けて、事業の実施途中においても、各地区予算の執行状況及び計画予定を定期的に整理し、適宜、県内部或いは関係機関との調整を行うことが必要である。 ・円滑な事業実施に向けて、地元調整時期の検討や関係市町村等の連携強化を図ることが必要である。
---



### 4 取組の改善案 (Action)

・諸課題を総合的に把握するため、各地区ごとに「課題整理表」を作成する。「課題整理表」には、事業採択時点からの課題や変更済内容を時系列的に把握できるように整理し、今後危惧される課題も含めて総合的に課題を把握することによって、計画変更手続きや再評価委員会などの追加的な行政手続きが発生しないように慎重に確認し、無理のない執行計画へ見直しを進めることによって、各地区の事業効果の早期発現及び当該年度予算の繰越削減に努める。
--



様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-力	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	施策	沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備
			施策の小項目名	農地及び農業用施設の保全
主な取組	農村地域防災減災事業			
対応する主な課題	農業の基盤整備について、これまで4次にわたる沖縄振興計画等により様々な施策を推進してきた結果、着実に整備が進められ、農業農村の振興に寄与してきた。今後も、本県の農業振興を図るため、干ばつ等の被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等のために地域特性に応じた安定した農業用水源やかんがい施設整備等の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
地域住民の防災意識を高め、災害時の人命への影響を軽減するため、防災重点ため池等において、被害想定範囲や避難場所等を地図化したハザードマップ作成等を行い、防災・減災活動のソフト対策に取り組む。		H29	H30	R元	R2	R3
		1地区			→	50地区
実施主体	県、市町村等					
担当部課【連絡先】	農林水産部村づくり計画課 【098-866-2263】					
老朽化したため池等のハザードマップ等の作成・啓発						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 農村地域防災減災事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： 防災減災活動のソフト対策として、ため池のハザードマップ作成を2件実施した。	
内閣府計上	補助	46,000	20,811	72,187	123,000	151,518	405,556	内閣府計上	R2年度： 防災減災活動のソフト対策として、ため池のハザードマップ作成を24件実施する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	ハザードマップ等の作成・啓発				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	1地区	5地区	9地区	11地区	13地区	25地区	52.0%	151,518	大幅遅れ	近年の豪雨災害等を受け、ため池の防災減災活動のソフト対策を進めているところ。防災重点ため池のハザードマップ作成等を行い、実績は累計で13地区となった。		
活動指標名	-				R元年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	-	-	-					
	-	-	-	-	-	-	-	151,518	大幅遅れ	令和元年度は2地区のハザードマップ作成を実施した。令和元年度の計画見直しに伴い、活動指標を上方修正(14地区→50地区)したことから、現段階では進捗が遅れている状況であるが、取組体制を見直し、令和2年度から市町村による事業実施とするため、加速度的な取組の推進が期待できる。ハザードマップ等を作成することで、災害発生時における地域住民の迅速かつ的確な避難活動に資することができる。		
活動指標名	-				R元年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	-	-	-					
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和元年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・早い段階から事前調整を行い、地域の実情にあった内容となるよう地域でのワークショップを開催する。</li> <li>・各市町村担当も含めた担当者会議を開催するなど、関係市町村と綿密な情報共有を図り、連携や取組体制の構築を推進する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務の早期発注を行うことで速やかにハザードマップを完成することが出来た。</li> <li>・令和元年7月に県及び市町村担当者を対象とした説明会を開催し、今後の進め方や取組体制の共有を図れた。具体的にはハザードマップの基図となる浸水想定区域図の作成を県が実施し、市町村においてハザードマップの作成・公表を行うこととした。</li> </ul>						



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"><li>・よりよい減災活動の理解浸透のため、各地域において有効性・実効性のある避難経路(ハザードマップ)を作成する必要がある。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・H30年の西日本豪雨など近年の豪雨災害において防災重点ため池ではない比較的小規模なため池が決壊し人的被害が生じたことから、防災重点ため池の選定基準が見直されたため、本県においても防災重点ため池が増加し、ハザードマップの要整備量が14地区から60地区に増加した。</li></ul>

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・しっかり地域で話し合える機会や時間を確保できる計画を立てる必要がある。
- ・防災重点ため池の増加に伴うハザードマップの要整備量に対応できるよう、関係市町村との連携及び取組体制の構築を推進する必要がある。
- ・ハザードマップにおいては作成後の啓発が課題である。



### 4 取組の改善案 (Action)

- ・浸水想定区域図の作成時点から、市町村により実施されるハザードマップ作成に活用されることを踏まえて、綿密な関係市町村との調整を行う。
- ・市町村が実施するハザードマップ作成において、地域の実情にあった内容となるように地域でのワークショップを開催するよう指導及び助言を行う。
- ・ハザードマップ作成後、公表を行っていない市町村に対して指導・助言を行う。



様式1(主な取組)

活動指標名	地すべり地域の整備対策				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		2地区	1地区	1地区	1地区	1地区		100.0%	40,000	順調
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<p>・梅雨時期を含めた期間を調査できるように早期発注を可能とするため、国庫補助金の交付申請手続きを、交付申請前に担当部局と調整し、可能な限り速やかに交付決定を受け、十分な業務期間を確保する。</p>						<p>・交付申請前に担当部局と調整を行った結果、年度当初の4月12日の補助金の交付決定通知を受けることができ、事業の早期実施が可能となり、年度内に事業を完了することができた。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
・地すべり対策工事を実施する際、岩礁破碎や保安林解除の申請が必要である。	・豪雨や台風に伴う現場状況の変化や増破の可能性がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・課題解決に向けて、事業の実施途中においても、各地区の予算の執行状況及び計画予定を定期的に整理し、適宜、県内部或いは関係機関との調整を行うことが必要である。 ・円滑な事業実施に向けて、地元調整時期の検討や関係市町村等との連携強化を図ることが必要である。
---



### 4 取組の改善案 (Action)

・課題を総合的に把握するため、各地区ごとに『課題整理票』を作成する。『課題整理票』には、事業採択時点からの課題に加え変更済の事業内容を時系列的に把握できるように整理し、今後想定される課題も含めて総合的に事業を把握することによって、計画変更手続きや再評価委員会などの追加的な行政手続きが発生しないように慎重に確認し、無理のない執行計画へ見直しを進めることによって、事業効果の早期発現及び当該年度予算の繰越削減に努める。
--

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-力	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	施策	沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備
			施策の小項目名	農地及び農業用施設の保全
主な取組	海岸保全施設整備事業(高潮・侵食対策)			
対応する主な課題	農業の基盤整備について、これまで4次にわたる沖縄振興計画等により様々な施策を推進してきた結果、着実に整備が進められ、農業農村の振興に寄与してきた。今後も、本県の農業振興を図るため、干ばつ等の被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等のために地域特性に応じた安定した農業用水源やかんがい施設整備等の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
農林水産省所管の海岸保全区域について、津波、高潮又は波浪等による被害から農地を防護し、農業生産の安定と併せて国土の保全を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	県	農水省所管海岸の整備(高潮・侵食対策)				
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課	【098-866-2285】				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	海岸保全施設整備事業費						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度: 北浜地区(中城村)において、来年度の発注に向けた実施計画の見直し及び地元調整等を行った。
							25,000	一括交付金(ハード)	R2年度: 北浜地区(中城村)において、海岸保全対策整備を行う。
一括交付金(ハード)	直接実施	27,668	82,332	58,914	126,112	0			



様式1(主な取組)

活動指標名	農林水産省所管海岸の整備地区数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1地区	1地区	1地区	1地区	1地区		100.0%	0	順調	北浜地区(中城村)において、来年度の発注に向けた実施計画の見直し及び地元調整等を行った。
活動指標名					R元年度					
実績値										
										北浜地区において、実施計画の見直し及び地元調整等を行った結果、来年度の発注を早期に行えるため、取組は順調である。
活動指標名					R元年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>今後の施設修繕・更新にかかる予算平準化や更新の優先順位を検討できるよう、点検結果・健全度評価・施設更新時期等を海岸調査票等のデータベースへ反映させる。</li> <li>施設の点検手法・実施体制について、他課・他部局における検討状況を参考にするため、関係各課との調整・情報収集に努める。</li> <li>全国会議等に出席し、他道府県の状況や最新技術等の情報収集に努める。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>海岸保全施設の施設更新時期を示した施設の長寿命化計画を活用しデータベースに反映させた。</li> <li>全国で行われた海岸関連会議に参加し最新の技術情報や法制度等の収集に努めた。</li> <li>他部局担当課と海岸整備の方針について検討を行った。</li> </ul>				



## 様式1 (主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### 内部要因

- ・長寿命化計画の作成により地区毎の健全度評価、修繕・更新予算平準化の考え方を整理できたが、全県的な視点での施設更新の優先順位付けを検討する必要がある。
- ・健全度評価で要監視、異常なしと判定された施設について、今後急激な変状の進行 (老朽化) も考えられるため、継続した点検が必要となるが、調査費用が高額となることが懸念される。

##### 外部環境の変化

- ・過去に整備した海岸保全施設の附帯施設について、海岸保全施設整備事業 (老朽化対策) の対象外となっているため、更新手段について地元との調整が必要となる。
- ・農地海岸の防護区域に農地や農業用施設がない地区は所管替えを検討するよう指導された経緯があるため、事業化にあたり背後地の状況を確認する必要がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・長寿命化計画をもとに海岸保全施設更新の優先順位付けを行う等検討する必要がある。
- ・施設の今後の老朽化を考慮し、長寿命化計画を更新するための定期点検の手法・予算確保を含めた実施体制の確立を検討する必要がある。
- ・海岸保全施設や背後地の現況把握のため、既存の海岸台帳・海岸帳票の更新を検討する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・点検結果・健全度評価・施設更新時期等を海岸調査票等のデータベースへ反映させ造成年度の古い施設や災害により緊急を要する地区を優先的に選択し、計画的な整備のための優先順位付けを検討する。
- ・全国会議等に出席し、他道府県の実況や最新技術等の情報収集に努める。
- ・他部局の海岸担当課と連携し海岸整備の方針を検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-力	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	施策	沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備
			施策の小項目名	畜産基盤の整備
主な取組	畜産担い手育成総合整備事業			
対応する主な課題	農業の基盤整備について、これまで4次にわたる沖縄振興計画等により様々な施策を推進してきた結果、着実に整備が進められ、農業農村の振興に寄与してきた。今後も、本県の農業振興を図るため、干ばつ等の被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等のために地域特性に応じた安定した農業用水源やかんがい施設整備等の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
沖縄県酪農近代化計画や市町村畜産活性化計画などにに基づき、飼料生産基盤の整備と農業用施設の整備を一体的に実施することにより、新たな畜産主産地を形成し、地域ぐるみで飼料生産基盤に立脚した担い手の育成を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
		2地区/年				
実施主体	県	草地・牛舎等の整備及び測量試験等の実施				
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課	【098-866-2269】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名 畜産担い手育成総合整備事業費(交付金事業)									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
一括交付金(ハード)	補助	33,999	54,584	223,304	193,529	196,238	0	一括交付金(ハード)	R元年度：未利用地の集積等を行い、飼料基盤に立脚した経営体群を創設するため、飼料生産基盤等のハード整備を1地区にて実施した。 R2年度：未利用地の集積等を行い、飼料基盤に立脚した経営体群を創設するため、飼料生産基盤等のハード整備を1地区にて実施する。
予算事業名 畜産担い手育成総合整備事業費(補助金事業)									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
内閣府計上	補助	236,013	131,978	96,814	166,246	364,268	394,998	内閣府計上	R元年度：未利用地の集積等を行い、飼料基盤に立脚した経営体群を創設するため、飼料生産基盤等のハード整備を2地区にて実施した。 R2年度：未利用地の集積等を行い、飼料基盤に立脚した経営体群を創設するため、飼料生産基盤等のハード整備を2地区にて実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	草地・牛舎等の整備及び測量試験等の実施				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	2地区	2地区	2地区	2地区	3地区	2地区	100%	560,506	順調	竹富町2地区、久米島町1地区の計3地区において、草地造成工事、牛舎等の農業用施設整備及び測量試験を実施した。		
活動指標名					R元年度					実績値	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
										令和元年度(平成31年度)計画値の2地区に対し3地区において、草地造成工事、牛舎等の農業用施設整備及び測量試験を実施したことから、進捗状況は順調である。		
活動指標名					R元年度			実績値	進捗状況	活動概要		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和元年度の取組改善案						反映状況						
<p>・引き続き、事業主体を中心として、関係機関と月単位で定期的なスケジュール調整を行う場を設け、事業の進捗状況等について、情報の共有化を図る。</p>						<p>・事業主体を中心として、関係機関と月単位で定期的なスケジュール調整を実施し、事業の進捗状況等について、情報の共有化を図ることにより、早期の工事発注等、適切な工期管理が図られた。</p>						



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### 内部要因

・事業予定箇所において建築確認変更申請の協議が必要となった箇所があり、地元調整に時間を要している。

##### 外部環境の変化

・事業予定箇所において、工事に特殊機械が必要な箇所が出てきた。当該機械については県内において1業者のみしか所有しておらず、機械及び技術者の確保が困難となり、工事の進捗遅れが生じた。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・建築確認変更申請については、時間の短縮を図ることは困難であるが、許可後、速やかに工事に着手出来るよう公社と適宜スケジュール管理を行う。
- ・特殊機械及び技術者の確保は引き続き困難と慮られるが、順調に工事を遂行できるよう、関係機関との密なスケジュール調整を行う必要がある。



### 4 取組の改善案 (Action)

- ・引き続き、事業主体を中心として、関係機関と月単位で定期的なスケジュール調整を行う場を設け、事業の進捗状況等について、情報の共有化を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-力	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	施策	自然環境に配慮した森林・林業生産基盤の整備
			施策の小項目名	森林・林業生産基盤の整備
主な取組	造林事業			
対応する主な課題	林業の基盤整備について、本島北部及び八重山地域の森林率は、それぞれ64%、62%と県全域の47%に比較して高く、木材生産及び水土保全等、公益的機能の高度発揮のための、森林の適正な整備及び保全・管理が求められている。中南部地域や宮古地域においては、都市化の進展や各種開発等により、森林率が低く荒廃原野が広く分布していることから、森林の早期復旧が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
木材生産及び水土保全その他の森林の持つ多面的機能の高度発揮のため、民有林において人工造林、樹下植栽及び保育等の森林整備を実施する。		44ha 造林等面積				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	農林水産部森林管理課 【098-866-2295】					
		無立木地への造林や複層林整備の実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 造林奨励費							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度：人工造林及び樹下植栽を21.18ha実施した。また既存の造林地においては、下刈り、除伐等の保育を実施した。	
内閣府計上	補助	256,517 (77,496)	328,857 (33,821)	261,237 (5,080)	235,958	224,503	236,104 (3,603)	内閣府計上	R2年度：人工造林及び樹下植栽を35ha実施する。また既存の造林地においては、下刈り、除伐等の保育を実施する。	
予算事業名 県営林造成費(補助事業)							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度：人工造林及び樹下植栽を4.11ha実施した。また既存の造林地においては、下刈り、除伐等の保育を実施した。	
内閣府計上	委託	54,183	42,230	26,754	62,710	52,413 (4,574)	43,174	内閣府計上	R2年度：人工造林及び樹下植栽を9ha実施する。また既存の造林地においては、下刈り、除伐等の保育を実施する。	

様式1(主な取組)

予算事業名 森林整備交付金事業費							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： 事業実施なし。
一括交付 金(ハード)	補助	8,572	10,408	4,121	1,247	0	0		R2年度： 事業実施なし。
予算事業名 県営林造成費(単独事業)							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： 国庫補助基準に満たない小面積の保育や補植等を実施した。
県単等	委託	756	100	1,501	1,501	1,695	1,998	県単等	R2年度： 国庫補助基準に満たない小面積の保育や補植等を実施する。



様式1(主な取組)

活動指標名	造林等面積(単年度実績)(ha)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	26	28	29	35	25	44	56.8%	226,198	概ね順調	無立木地への造林や複層林整備を25ha実施し、既存造林地において下刈り414ha、除伐等46haの森林整備を実施した。
活動指標名	下刈り(単年度実績)(ha)				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	548	542	449	465	414		100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 荒廃原野等の要造林箇所の減少や、自然環境への配慮等により伐採面積が減少し再造林が減少した。 しかし、既存の造林地においては、下刈りや除伐等の適切な森林整備を実施したことにより、二酸化炭素吸収機能の他、水源かん養機能や土砂流出防止機能などの森林の持つ公益的機能の発揮に寄与した。
活動指標名	除伐等(単年度実績)(ha)				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	110	90	138	84	46		100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・早生樹種の生育状況の継続調査を実施すると共に、市町村の新規植栽地においても、生長量調査を実施し生育状況確認を行う。</li> <li>・市町村等の事業主体に造林事業に対する認知が広がるよう造林事業実施基準を策定する。</li> <li>・市町村等が森林作業道作設やそれに伴う新規事業を実施できるように、沖縄県森林作業道作設指針を制定し、森林作業道を補助に導入できる体制を整える。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・早生樹種の生育状況について植栽5年目の生長量調査を実施し、県営林において早生樹種の植栽を実施した。また、新規事業において早生樹の母樹林整備や立地環境調査等の事業を計画した。</li> <li>・県担当者、普及員及び研究センターとで会議等を行い、造林事業実施基準(案)を検討した。</li> <li>・沖縄県森林作業道作設指針及び指針の運用を策定した。</li> </ul>				



## 様式1 (主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"><li>・これまでの森林整備により森林資源が充実してきており、今後も資源の利用に向けて除伐や間伐等の適切な森林施業を実施していく必要がある。</li><li>・主な事業主体は市町村であることから、事業を計画的に実施していくためには、市町村との連絡調整を緊密に行う必要がある。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・本県林業の中核的な地域であるやんばる3村(国頭村、大宜味村及び東村)は、現在、世界自然遺産登録に向けた取組が進められていることから、その貴重な自然環境の保全について、より一層の配慮が求められており、環境に配慮した森林施業を推進する必要がある。</li></ul>

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・計画的に収穫伐採が実施できない社会情勢を加味して、森林資源の利活用と環境保全の両立を図るため、沖縄に適した資源循環型施業が実現できるよう、早生樹種の造林指針作成に資するための継続的な調査及び新規に植栽導入した市町村へのフォローアップが必要である。
- ・事業主体である市町村において林業技師等がないため、技術的な指導等が必要である。
- ・除伐や間伐等を推進するためには森林作業道等の基盤整備が必要である。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・早生樹種の生育状況の継続調査を実施すると共に、市町村の新規植栽地においても、生長量調査を実施し生育状況確認を行う。
- ・市町村等の事業主体が適切な森林整備が実施できるように造林事業実施基準を策定する。
- ・沖縄県森林作業道作設指針等の制定により、市町村等の事業主体が森林作業道作設やそれに伴う新規事業を実施できるように、森林作業道を補助事業に導入できる体制を整える。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-力	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	施策	自然環境に配慮した森林・林業生産基盤の整備
			施策の小項目名	森林・林業生産基盤の整備
主な取組	森林病虫害防除事業			
対応する主な課題	林業の基盤整備について、本島北部及び八重山地域の森林率は、それぞれ64%、62%と県全域の47%に比較して高く、木材生産及び水土保全等、公益的機能の高度発揮のための、森林の適正な整備及び保全・管理が求められている。中南部地域や宮古地域においては、都市化の進展や各種開発等により、森林率が低く荒廃原野が広く分布していることから、森林の早期復旧が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
森林の保全を目的として、森林病虫害等の適切な防除を行い、被害のまん延を防止する。松くい虫防除（薬剤地上散布、伐倒駆除（焼却及びくん蒸）及び樹幹注入）及びキオビエダシヤク駆除（薬剤地上散布）を実施する。		4,398 m <sup>3</sup> 松くい虫被害量	4,298 m <sup>3</sup>	4,198 m <sup>3</sup>	4,098 m <sup>3</sup>	3,998 m <sup>3</sup>
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部森林管理課		【098-866-2295】			
		森林病虫害の薬剤防除、伐倒駆除などの防除対策の実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名 森林病虫害防除費									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
各省計上	その他	47,249	45,239	43,753	23,640	18,152	35,388	各省計上	R元年度： 松林の保全を目的に保全松林において薬剤散布を59ha実施し、市町村実施の防除事業に対して1件補助を行った。 R2年度： 松林の保全を目的に保全松林において薬剤散布を57.5ha、伐倒駆除を200 n実施する。市町村実施の防除事業に対して2件程度補助を行う。
予算事業名 沖縄型森林環境保全事業									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	その他	135,611	129,344	52,375	48,695	97,137	45,429	一括交付金(ソフト)	R元年度： 松林の保全を目的として、その他マツ林において伐倒駆除を212 n実施すると共に、市町村実施の防除事業に対して9件補助を行った。 R2年度： 松林の保全を目的に、その他松林において伐倒駆除を200 n実施する。市町村実施の防除事業に対して9件程度補助を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	松くい虫被害量( m <sup>3</sup> )				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	5,090	4,498	2,309	1,234	583	4,198	100.0%	115,289	順調	<p>本島北部地域において薬剤散布59haを行うと共に、松くい虫被害木の伐倒駆除を212 m<sup>3</sup>実施した。 また、市町村実施の防除事業に対して10件補助を行った。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値										
活動指標名					R元年度					
実績値										
活動指標名					R元年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案								反映状況		
<p>・防除戦略検討委員会で検討された防除戦略に基づき防除が的確に実施されるよう、市町村、関係機関に働きかける。</p>								<p>防除戦略に基づき、国頭村、東村において松くい虫被害北上防止のため、徹底した伐倒駆除を実施した。</p>		



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 防除事業の効果は、翌年度の被害量として現れるため、当該年度の取組の検証は年度内の実施が困難である。</li><li>・ 突発性病害虫や新たな侵入病害虫に対する情報を素早く収集する必要がある。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 松くい虫による被害は、その年々の気象条件や媒介昆虫の密度、土壌等の影響を受けるため、被害年又は発生地域によって被害状況は異なる。</li></ul>

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 当年度の被害状況を把握すると共に、防除効果を高くするため被害先端地域を把握する必要がある。
- ・ 被害状況に応じた防除を実施する必要がある。



### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 防除戦略検討委員会で検討された防除戦略に基づき防除が的確に実施されるよう、市町村、関係機関に働きかける。



様式1(主な取組)

活動指標名	整備地区数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	2地区	2地区	2地区	3地区	3地区	2地区	100.0%	331,753	順調	平敷屋地区において、航路浚渫工事を行ったほか、仲里地区において、岸壁の耐震改良を実施した。また、石垣地区を新規地区として採択し、初年度は実施設計を行った。	
活動指標名					R元年度					実績値	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
活動指標名					R元年度			実績値	取組みの効果として、航路浚渫による増深改良により、漁船や定期船の安全な航行と水産物の安定供給に繋がったほか、岸壁の耐震整備により震災時における水産物の流通機能の確保に繋がった。		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> <li>効率的に整備を進めるため、漁業協同組合や漁港利用者等の関係者への事前説明や施設の利用調整に努める。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関とのヒアリングを行った。その結果、各地区の整備状況を把握でき、整備内容の優先順位等を検討した。</li> <li>漁業組合等関係者との利用調整を早期に行った。その結果、漁業活動に支障なく工事に着手できた。</li> </ul>					





## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 陸揚・準備岸壁の耐震化は優先的に整備する必要があり、効率的かつ効果的に整備を推進する必要がある。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 岸壁には漁船が係留され、陸揚・準備作業等の漁業活動が展開されていることから、工事をする際支障となる。</li></ul>

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 円滑な工事の実施にあたり、漁業活動に支障を来さないよう、関係者への事前説明等に努める必要がある。



### 4 取組の改善案 (Action)

・ 効率的に整備を進めるため、漁業協同組合や漁港利用者等の関係者への事前説明や施設の利用調整に努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-力	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	施策	水産業生産基盤の整備と漁場環境の保全
			施策の小項目名	水産物の安定的な供給に対応する水産基盤の整備
主な取組	水産物生産基盤整備事業			
対応する主な課題	流通拠点漁港においては、消費者ニーズに対応した品質・衛生管理体制の強化が急務であるとともに国内外に販売展開が可能な施設整備が課題である。また、各漁港においては、計画的な漁港施設の老朽化対策や耐震対策、亜熱帯性気候に適合した施設整備、就労環境の改善が求められているほか、適切にその機能を発揮させるための漁港施設の維持・管理が課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
安全・安心な水産物の安定供給と県民のニーズに的確に対応した衛生管理の高度化等を図る。そのため、水産物の流通拠点となっている漁港において、岸壁等係留施設の耐震化、港内静穏度の改善、防風施設や防暑施設の整備による就労環境の改善等を目的とした漁港施設の整備を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
				6地区 整備地区数	6地区	6地区
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課		【098-866-2305】			
		水産物の生産拠点となる漁港における漁港施設の整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 水産生産基盤整備事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度：6地区（南大東地区、渡名喜地区、荷川取地区、阿嘉地区、池間地区及び登野城地区）で漁港施設を整備した。 R2年度：7地区（南大東地区、渡名喜地区、荷川取地区、阿嘉地区、池間地区、登野城地区及び牧港地区）で漁港施設を整備する。	
内閣府計上	直接実施	2,365,152	2,545,401	2,097,284	2,209,460	1,490,038	1,041,779	内閣府計上		
予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度：	
									R2年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名		整備地区数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
		7地区	6地区	6地区	6地区	6地区	6地区	100.0%	1,490,038	順調	6地区で漁港施設の整備を実施した。このうち、南大東漁港では北大東地区の整備が完成し、供用が開始された。また、渡名喜漁港他4地区においては、防波堤や浮桟橋、船揚場等の整備を実施した。
活動指標名					R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果			
											計画値6地区に対し、実績値6地区となっていることから、推進状況は順調と判断した。
活動指標名					R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	取り組みの効果として、南大東漁港の完成に伴い、全面的に供用が開始されたことで、地元のみならず県内外の漁船の安全操業と水産業振興が期待される。また、その他漁港においては、防波堤の改良による漁船や定期船の安全航行や、浮桟橋や船揚場の整備による就労環境向上等が図られる。			
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> <li>効率的に整備を進めるため、漁業協同組合や漁港利用者等の関係者への事前説明や施設の利用調整に努める。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>漁業組合、漁港利用者等の関係者へ事前説明会や利用調整を早期に行った結果、漁業活動や漁港の利用に支障なく工事に着手できた。</li> </ul>					



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### 内部要因

・漁船が荒天時に安全に係留できる安全係船岸について効率的に整備を推進する必要がある。

##### 外部環境の変化

・岸壁には漁船に係留され、陸揚・準備作業等の漁業活動が展開されていることから、工事をする際支障となる。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・円滑な工事の実施にあたり、漁業活動に支障を来さないよう、関係者への事前説明、工事の施工時期の調整等に努める必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・効率的に整備を進めるため、漁業協同組合や漁港利用者等の関係者への事前説明や施設の利用調整を行い、施工法及び施工時期等を調整し、漁業活動に支障が内容努める。



様式1(主な取組)

活動指標名	整備及び調査基数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	0基	6基	21基	12基	8基	7基	100.0%	797,141	順調	平成30年度の繰越分である浮沈式表層型浮魚礁1基と、令和元年度事業の中層型浮魚礁6基及び浮沈式表層型浮魚礁1基の更新整備を行った。
活動指標名					R元年度					
実績値										
活動指標名					R元年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<p>・事業の円滑な実施のため、事業の計画時に県内外の漁業者に対し取組を周知し、遅くとも事業の前年度までには同意を得ておく。</p>						<p>・令和2年度の事業計画について、令和元年度中に県内外の漁業者に対し取組を周知し、同意を得た。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### 内部要因

・事業の実施について、ごく一部の県外漁業者から同意が得られない事案があるが、今後とも取組についてきめ細やかな説明を行い、同意を得られるよう努める必要がある。

##### 外部環境の変化

・県外の漁業者から、整備に対する意見があり、県内外の関係者で調整が必要となっている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・多くの漁業者が事業の実施を望んでいる一方、整備に対する意見もでてきており、事業が滞ることのないよう、より丁寧な説明と漁業者同士の調整への働きかけが必要である。



### 4 取組の改善案 (Action)

・事業の円滑な実施のため、事業の計画時に県内外の漁業者に対し取組を周知し、遅くとも事業の前年度までには同意を得ておく。





様式1(主な取組)

活動指標名	整備地区数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	13地区	11地区	7地区	7地区	7地区	5地区	100.0%	846,781	順調	うるま地区ほか6地区で漁港内の安全性確保のための防風柵や水産物の生産性向上のための船揚場等を整備した。
活動指標名					R元年度					
実績値										
										計画5地区に対し、実績7地区となっていることから、進捗状況は順調と判断した。 取組内容として漁港内の安全性確保のための防風柵整備や水産物の生産性向上のための船揚場改良のほか、大型漁船の陸揚げ作業の安全性・効率性の向上を図るため、巻揚機の新設を行った。
活動指標名					R元年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>安全な漁港及び豊かな漁村の形成を図るため、引き続き、地元市町村等からのきめ細やかなヒアリングを通じ、各地区の事業の進捗や優先順位等を考慮しながら整備に取り組む。</li> <li>台風等荒天時の漁港内の安全性を確保するため、風対策が必要な漁港において防風柵の整備に取り組む。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>予算要求や事業実施に係るヒアリングを地区毎にきめ細かにを行い、各地区の状況や優先順位等を考慮しながら漁港施設等の整備に取り組んだ。</li> <li>台風等荒天時の漁港内の安全性を確保するため、風対策が必要な漁港において防風柵の整備に取り組んだ。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"><li>効果的かつ効率的に事業を推進するためには、整備する地区や内容について優先順位を考慮する必要がある。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>漁村の活性化を図るため、安全・安心な漁港施設を形成するとともに、漁業就業者の高齢化に対応した就労環境改善を図る必要がある。</li><li>予算が限られていることから、事業が長工期化しないように配慮する必要がある。</li></ul>

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- 事業執行にあたっては、各地区の事業の進捗や優先順位等を配慮する必要がある。
- 関係市町村からのきめ細かなヒアリングを通じて、台風等荒天時における安全性の確保に資する施設の整備を推進する必要がある。



### 4 取組の改善案 (Action)

- 漁港・漁村の活性化を図るため、引き続き、地元市町村等からのきめ細かなヒアリングを通じ、各地区の事業の進捗や優先順位等を考慮しながら整備に取り組む。
- 台風等荒天時の漁港内の安全性を確保するため、防風柵や突堤等の整備に取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-力	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	施策	水産業生産基盤の整備と漁場環境の保全
			施策の小項目名	水産物の安定的な供給に対応する水産基盤の整備
主な取組	公共施設災害復旧事業			
対応する主な課題	流通拠点漁港においては、消費者ニーズに対応した品質・衛生管理体制の強化が急務であるとともに国内外に販売展開が可能な施設整備が課題である。また、各漁港においては、計画的な漁港施設の老朽化対策や耐震対策、亜熱帯性気候に適合した施設整備、就労環境の改善が求められているほか、適切にその機能を発揮させるための漁港施設の維持・管理が課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
暴風、洪水、高潮及び地震等異常な天然現象による漁港漁場施設及び漁港海岸施設の災害復旧事業を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課 【098-866-2305】					
		暴風や地震等で被災した漁港施設の復旧整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	漁港漁場災害復旧事業(補助事業)						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： 台風により被災した H30災11件の漁港施設の復旧を行った。
各省計上	補助	6,654,476	385,085	196,014	60,767	216,682	411,210	各省計上	R2年度： 台風等により被災した漁港漁場施設及び漁港海岸施設の復旧を行う。
予算事業名	漁港漁場災害復旧事業(単独事業)						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： 台風により被災した漁港施設の調査、復旧及び工事監督を行った。
県単等	直接実施	28,124	26,540	18,915	16,829	60,603	62,251	県単等	R2年度： 台風等により被災し、補助事業の採択要件に満たない、漁港漁場施設及び漁港海岸施設の復旧を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	暴風や地震等で被災した漁港施設の復旧整備				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	8箇所	2箇所	5箇所	8箇所	21箇所	-	100.0%	277,285	順調	台風等により漁港漁場施設等が被災した場合、水産庁の査定を受け、その後、復旧工事を行った。 国の査定基準に満たない軽微な被災等については、県単独事業にて復旧工事を行う。
活動指標名					R元年度					
実績値										
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  平成30年度発生災の20箇所を全て完成していることから進捗状況は順調と判断した。 取り組みの効果として、被災した施設(浮桟橋、防波堤、船揚場等)の復旧により、安全な漁業活動が可能となる。
活動指標名					R元年度					
実績値										

(2)これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
・被災後1週間程度の災害速報が取りまとまった時期に、対象となる県出先機関及び市町村を対象に説明会を行い、知識や技術を引き継いでいく必要がある。	・令和2年5月20日～22日に、平成30年度発生災(県営1件、市町村営1件)の再調査を受け、不可視部分を追加決定した。



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### 内部要因

・水産物の流通拠点となる漁港施設が被災した場合、安全性を確保できなくなるだけでなく、漁業活動にも影響を及ぼすため、着実に復旧に取り組むことが重要である。

##### 外部環境の変化

・近年、台風の発生数の増加や大型化による被害の増大が懸念される。なお、平成30年度発生災(補助+単独)は、漁港20件が被災し、令和元年度発生災(単独)は、漁港3件が被災した。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・災害復旧事業は被災後、迅速に国庫負担申請や災害査定等の業務を行わなければならないが、災害は予期できないため、業務に波があることから、ほとんどの担当者が被災して初めて業務に携わることが多い。このことから手順や手法を担当者へ周知し、サポートする必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・県担当者は水産庁主催の研修に積極的に参加し、資料や情報を市町村も含めて周知していく必要がある。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-力	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	施策	水産業生産基盤の整備と漁場環境の保全
			施策の小項目名	水産物の安定的な供給に対応する水産基盤の整備
主な取組	水産物供給基盤機能保全事業			
対応する主な課題	流通拠点漁港においては、消費者ニーズに対応した品質・衛生管理体制の強化が急務であるとともに国内外に販売展開が可能な施設整備が課題である。また、各漁港においては、計画的な漁港施設の老朽化対策や耐震対策、亜熱帯性気候に適合した施設整備、就労環境の改善が求められているほか、適切にその機能を発揮させるための漁港施設の維持・管理が課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
旧基準等により整備された漁港施設において、現行基準に基づく防波堤等の高上げ等を実施するとともに、老朽化した漁港・漁場施設については、今後の更新コストの増大又は施設機能の低下により漁業活動及び背後集落等への被害が懸念されることから、維持・補修等の機能保全対策を行う。		11地区 整備地区数	11地区	8地区	4地区	1地区
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課 【098-866-2305】					
		漁港・漁場施設の補修等機能保全対策及び漁港施設の改良等機能強化対策				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 水産物供給基盤機能保全事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
内閣府計上	直接実施	167,148	148,346	457,410	492,307	753,392	290,000	内閣府計上	R元年度： 防波堤の耐波性能強化ための工事を実施した。 R2年度： 防波堤の耐波性能強化ための工事を実施する。
予算事業名 水産物供給基盤機能保全事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
内閣府計上	補助	1,641,306	1,474,482	529,236	1,144,440	1,096,779	1,236,000	内閣府計上	R元年度： 機能保全計画に基づき、保全工事を実施した。 R2年度： 機能保全計画に基づき、保全工事を実施する。



様式1(主な取組)

活動指標名		整備地区数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
		9地区	8地区	9地区	10地区	12地区	8地区	100.0%	1,850,171	順調	波照間地区及び安田地区において、防波堤の耐波性能強化の工事を実施した。また、糸満南地区等において、機能保全計画に基づき、防波堤や岸壁等の保全工事を実施した。
活動指標名						R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
									進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
活動指標名						R元年度					波照間地区等において、防波堤の耐波性能強化の工事を実施しており、高潮や台風による施設損壊を未然に防止することに繋がった。また、5地区において繰越となったが、糸満南地区等7地区において、防波堤や岸壁等の保全工事を実施しており、施設の機能維持による諸効果、既存施設の有効利用による更新コストの縮減効果が見込まれる。計画11地区に対して、実施12地区であることから順調とした。
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁船の操業や漁港利用者に支障をきたすことのないよう、施工業者との工程管理を密に行うとともに、工事開始時には地元説明会を開催し工事内容等を説明するなど、関係団体との連携を図る。</li> <li>・引き続き、適切な老朽化対策を実施するため、地元市町村や関係団体などと連携し、計画的な事業実施に取り組む。</li> <li>・今後の更新に掛かる予算の平準化を図るため、効率的なマネジメントを可能とするデータベース等の更新に努める。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元市町村や関係団体と連携し、機能保全計画に基づく必要な保全対策工事を10地区実施した。</li> <li>・関係市町村と密に打合せや講習会を行ったことにより、事業目的について理解させ、円滑な事業執行を行うことができた。</li> <li>・電子データにより保全計画をデータベース化した。</li> </ul>					



## 様式1 (主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 今後、既存施設の更新費用は増加することが見込まれることから、更新コストの縮減等を図る必要がある。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 本県における漁港整備は昭和47年以降本格的に進めてきたところであるが、供用開始から30年程度以上経過した施設については老朽化による施設の機能低下が懸念されるため、計画的な老朽化対策が必要である。</li><li>・ 波照間地区と安田地区における防波堤改良工事の実施の際は、漁船の利用状況を勘案するなど、操業に支障がないよう十分に留意する必要がある。</li></ul>

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 波照間地区と安田地区における防波堤改良工事の実施にあたっては、漁船の操業や漁港利用者に配慮し、漁協等の関係団体と連携する必要がある。
- ・ スtockマネジメントの基本理念に基づき、既存の漁港施設の長寿命化による有効利用や更新コストの縮減、予算の平準化のための取組を推進しているところである。今後の取組においても、事業主体と連携し、老朽化が著しい施設や施設の優先度等を勘案して対応する必要がある。



### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 漁船の操業や漁港利用者に支障をきたすことのないよう、施工業者との工程管理を密に行うとともに、工事開始時には地元説明会を開催し工事内容等を説明するなど、関係団体との連携を図る。
- ・ 引き続き、適切な老朽化対策を実施するため、地元市町村や関係団体などと連携し、計画的な事業実施に取り組む。
- ・ 今後の更新に掛かる予算の平準化を図るため、効率的なマネジメントを可能とするデータベース等の更新に努める。



様式1(主な取組)

活動指標名	実施漁港数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	28	28	28	27	27	27	100.0%	53,438	順調	定期的な日常点検、行政指導により26隻の自主撤去を行わせた。放置艇等の所有者等について探索を行った。	
活動指標名					R元年度						
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	<p>県管理漁港全27港の巡回清掃委託等において漁協と連携して放置が疑われるものは、警告書等貼付、直接指導を行い、自主撤去に繋げる事ができたため順調である。 (放置艇は私有財産であり、調査の進捗にもよるが、今年度は廃棄物に該当し、過失がなく所有者等を確認(特定)できない放置艇で漁港管理者責任で処理できる船舶はなかった。)</p>
活動指標名					R元年度						
実績値											
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、所有者等に対して自主撤去を徹底指導する。</li> <li>漁港区域内の巡回・点検・監視等を強化する。</li> <li>廃船処理基金の設立等について、関係機関へ働きかけを進めていく。</li> <li>放置艇の除却について、個別に記録簿等作成を行い進捗管理を徹底して行う。(ケースによって、簡易代執行、行政代執行、告訴も視野に関係機関と連携する)</li> <li>必要に応じて、放置艇等禁止区域の設定を進めて、法的規制を強化する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>自主撤去の指導等については26隻の自主撤去を促したが、新たな放置艇が発生している。放置艇等禁止区域の設定については、必要性の精査の段階であったため、具体的な調整は行われていない。</li> <li>今年度は、所有者不明で船体価値がなく漁港機能に支障を来している放置艇2隻(大型船)の処理手続に着手した。(アスベスト等の環境調査を実施。その結果を受けて追加調査が必要となったことから、令和2年度に追加調査を実施の上、撤去作業に行う予定)</li> <li>糸満漁港において市、漁協等関係機関と協議し、処理対象放置艇の優先順位決定を行う等連携強化した。</li> </ul>					



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 放置艇発生の原因検討</li><li>・ 未然防止について、漁港管理者として対応可能な対策の検討</li><li>・ 適正な漁港の維持・管理を図るため、法的環境整備</li><li>・ H30年度に放置艇処理要領等の改正を行っている。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 漁業者の高齢化、漁業経営環境の悪化等に伴い、新たな放置艇が発生している。</li><li>・ FRP船(強化繊維プラスチック)は産業廃棄物として処理する必要があり、処理費用が高額となるため、経済的な理由等から長期放置に繋がる。</li><li>・ 漁港は自由使用であり、誰でも出入りするため、生活用品や産業廃棄物の不法投棄について後を絶たない状況にある。</li></ul>

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 放置艇は、所有者等の自主撤去が原則である事に留意し、対策を行う。
- ・ 新たな放置艇を増やさない。(漁港区域内の巡回・点検・監視)
- ・ 長期放置に繋がらない廃船処理の環境整備を行う。
- ・ 行政指導、監督処分等法的な取り組みを明確に行っていく。
- ・ 放置艇等等禁止区域の設定について、漁港の実情に合わせて検討する。



### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 引き続き、所有者等に対して自主撤去を徹底指導する。
- ・ 漁港区域内の巡回・点検・監視等を強化する。
- ・ 廃船処理基金の設立等について、関係機関へ働きかけを進めていく。
- ・ 放置艇の除却について、個別に記録簿等作成を行い進捗管理を徹底して行う。(ケースによって、簡易代執行、行政代執行、告訴も視野に関係機関と連携する)
- ・ 必要に応じて、放置艇等禁止区域の設定を進めて、法的規制を強化する。





様式1(主な取組)

活動指標名	整備地区数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	1地区	2地区	2地区	2地区	2地区	2地区	100.0%	565,009	順調	計画値2地区に対し、恩納地区については突堤等の整備を行い、伊是名地区については岸壁等の整備を行った。	
活動指標名					R元年度						
実績値											
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	計画値2地区に対し、実績値2地区となっていることから、推進状況は順調と判断した。 恩納地区において、漁港内の静穏度を確保するために突堤の整備等を行い、漁港利用の安全性の向上を図った。また、伊是名漁港において、定期フェリーの就航率向上を目的とした航路及び泊地浚渫を行ったため順調と判定した。
活動指標名					R元年度						
実績値											
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の水産業の健全な発展や定期航路の安定確保を図るため、きめ細やかなヒアリングを通じ、整備内容等について各地区と連携を密に図る。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・整備の実施にあたっては、伊是名村及び地元漁協に説明会を行うことで、事業を円滑に行った。</li> </ul>					





## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### 内部要因

・効果的かつ効率的に事業を推進するためには、恩納地区、伊是名地区の整備する内容について、関係機関と連携を密に図る必要がある。

##### 外部環境の変化

・伊是名地区においては、県が代わりに事業主体となっていることから、伊是名村と調整を行うとともに連携を密に図る必要がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・伊是名地区においては県が代わりに事業主体となっていることや地元漁船の受益の限度で負担金を徴収することとしていることから、整備内容や費用等については、地元の伊是名村と連携を密に図る必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・地域の水産業の健全な発展や定期航路の安定確保を図るため、きめ細やかなヒアリングを通じ、整備内容等について各地区と連携を密に図る。